

# 令和6年度 事業報告書

## 第1 学園の概要

### 1. 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人瀬木学園
- (2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス  
住所：愛知県名古屋市瑞穂区春敲町 2-13  
電話番号：052-882-1810 FAX番号：052-882-1813  
ホームページアドレス：<https://www.aichi-mizuho.ac.jp/>

### 2. 設立目的－建学の精神－

本学園は、女子の保健衛生への意識と科学的知識の向上を目指して、1939（昭和14）年に「瑞穂高等女学校」を設立したことに始まる。同校は、戦後、学制の改革によって「瑞穂高等学校」（現：愛知みずほ大学瑞穂高等学校）となり、普通科と商業科をもつ高等学校として今日に至っている。

1950（昭和25）年には、新学制の施行とともにいち早く「瑞穂短期大学」（現：愛知みずほ短期大学）を設立し、「保健衛生の学びを基に科学的思考のできる女性の育成」を建学の精神とし、生活学科に生活文化専攻・食物栄養専攻、さらに、2018（平成30）年に現代幼児教育学科を設け、栄養士及び養護教諭、保育士・幼稚園教諭の養成等を通じて、国民の栄養状態の向上、乳幼児・児童・生徒の健康の増進や女子の地位向上等に貢献してきた。

1993（平成5）年度には、建学の精神を発展させて、近年における社会の著しい変化と高齢化社会の到来に対応し、男女共学の「愛知みずほ大学」を設立した。本大学では、人間科学部（心身健康科学科）を置き、世界保健機関（WHO）憲章で定める「健康に関する原則」に照らし、「身体健康」「精神健康」「社会健康」について関係諸科学を「人間科学」として、科学的思考を基に健康を探究し、時代が必要とする人材を育成し、社会に貢献することを目的としている。

さらに2003（平成15）年度には、「愛知みずほ大学」に「愛知みずほ大学大学院」を設置し、人間科学研究科（人間科学専攻（現：心身健康科学専攻）・修士課程）を設けた。この研究科においては、既設の「人間科学部」における教育研究の基盤の上に、学術の理論及び応用を教授研究し、文化の進展に寄与するとともに、学際的な視野を持ち、人間科学に関する豊かな知識と技術を身につけた研究者及び個性ある高度の専門家・職業人を育成し、もって社会に貢献することを目的とするものである。

### 3. 沿革

年 月 日	学校法人・学校・学部・学科等の新增設等
1939（昭和14）年12月06日	瀬木財団法人設立認可、瑞穂高等女学校設立認可
1940（昭和15）年04月01日	瑞穂高等女学校開校（後に学制改革により瑞穂高等学校となる。）
1947（昭和22）年04月01日	瑞穂中学校開校
1948（昭和23）年04月01日	瑞穂高等学校普通科開設
1950（昭和25）年04月01日	瑞穂短期大学（家政学科）開学
1951（昭和26）年02月24日	学校法人瀬木学園に組織変更認可
1955（昭和30）年04月01日	瑞穂高等学校家庭科（後に家政科と改称）開設
1962（昭和37）年12月18日	瑞穂短期大学専攻科設置届出
1963（昭和38）年04月01日	瑞穂高等学校商業科開設
1969（昭和44）年04月01日	瑞穂短期大学家政学科を家政専攻と食物栄養専攻に専攻分離
1992（平成04）年03月31日	瑞穂中学校廃止
1993（平成05）年04月01日	愛知みずほ大学（人間科学部人間科学科）開学
1994（平成06）年04月01日	瑞穂短期大学を愛知みずほ大学短期大学部に名称変更
1995（平成07）年04月01日	愛知みずほ大学短期大学部家政学科を生活学科に、家政専攻を生活文化専攻に名称変更
2000（平成12）年03月31日	瑞穂高等学校家政科廃止
2000（平成12）年04月01日	愛知みずほ大学人間環境学科増設
2000（平成12）年04月01日	瑞穂高等学校を愛知みずほ大学瑞穂高等学校に名称変更
2001（平成13）年04月01日	愛知みずほ大学瑞穂高等学校普通科の男女共学開始
2003（平成15）年04月01日	愛知みずほ大学大学院（人間科学研究科（修士課程））開学
2006（平成18）年04月01日	愛知みずほ大学人間科学部人間環境学科を人間環境情報学科に名称変更
2011（平成23）年04月01日	愛知みずほ大学人間科学部人間科学科を心身健康科学科に名称変更
2011（平成23）年04月01日	愛知みずほ大学大学院人間科学研究科人間科学専攻を心身健康科学専攻に名称変更
2012（平成24）年03月16日	愛知みずほ大学名古屋キャンパス開設
2012（平成24）年03月31日	愛知みずほ大学人間科学部人間環境情報学科廃止
2014（平成26）年04月01日	愛知みずほ大学短期大学部に子ども生活専攻設置
2018（平成30）年04月01日	愛知みずほ大学短期大学部を愛知みずほ短期大学に名称変更
2018（平成30）年04月01日	愛知みずほ短期大学に現代幼児教育学科を開設
2022（令和4）年04月01日	愛知みずほ大学瑞穂高等学校全学科・コースの男女共学開始

#### 4. 設置する学校の入学定員、学生・生徒数の状況

(2024(令和6)年5月1日現在)

学 校 名	学部・学科・専攻名等		入学 定員 人	収容 定員 人	令和6年度学生・生徒数				
					1年 人	2年 人	3年 人	4年 人	計 人
愛知みずほ大学大学院	人間科学研究科	心身健康科学専攻 (修士課程)	15	30	3	3			6
愛知みずほ大学	人間科学部	心身健康科学科	130 ※10	540	130	120	139	139	528
愛知みずほ短期大学	生活学科	生活文化専攻	30	60	44	38			82
		食物栄養専攻	40	80	27	26			53
		計	70	140	71	64			135
	現代幼児教育学科		50	100	33	34			67
計		120	240	104	98			202	
愛知みずほ大学瑞穂高等学校	普通科		240	720	354	290	294		938
	商業科		240	720	90	60	71		221
	計		480	1,440	444	350	365		1,159
合 計			745 ※10	2,250					1,895

※は3年次編入学定員を示す。

#### 5. 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

	愛知みずほ大学大学院			愛知みずほ大学			愛知みずほ短期大学			愛知みずほ大学瑞穂高等学校		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
令和6年度	30	6	20.0%	540	528	97.8%	240	202	84.2%	1,440	1,159	80.5%
令和5年度	30	6	20.0%	540	560	103.7%	240	220	91.7%	1,440	1,200	83.3%
令和4年度	30	13	43.3%	540	571	105.7%	240	224	93.3%	1,440	1,257	87.3%
令和3年度	30	23	76.7%	540	568	105.2%	240	226	94.2%	1,440	1,259	87.4%
令和2年度	30	26	86.7%	540	564	104.4%	240	240	100.0%	1,440	1,180	81.9%

#### 6. 役員の概要

(1) 定員数・現員数・任期・役員の氏名等

理事 現員7人(定数5~8人) 監事 現員2人(定数2人) 任期 4年

(2025 (令和7) 年3月31日現在)

	氏名	常勤・非常勤の別	前職/現職	就任年月日	担当する職務内容
理事長	大塚知津子	常勤	愛知みずほ大学・短期大学学長	2012/04/01	
理事	小川 八郎	常勤	愛知みずほ大学瑞穂高等学校校長	2020/01/01	広報・情報公開担当
理事	吉岡 成子	非常勤	医師	2015/06/01	施設設備担当
理事	岩田 雅明	非常勤	新島学園短期大学学長	2022/03/01	組織運営・学生募集担当
理事	櫻井 勇	非常勤	(前) 学校法人日本大学第三学園理事長	2001/04/01	経営計画策定担当
理事	元松 茂	非常勤	弁護士	2022/04/01	コンプライアンス担当
理事	長岡 寛治	非常勤	特定非営利活動法人職員	2022/04/01	財務担当
監事	加藤 克彦	非常勤	公認会計士・税理士	2022/04/01	
監事	三輪 博美	非常勤	学校法人名古屋電気学園常務理事	2023/06/01	

## (2) 役員賠償責任保険契約の状況

私大協役員賠償責任保険締結 (保険期間: 2024. 4. 1-2025. 4. 1)

## 7. 評議員の概要

現員 16人 (定数 15~20人) 任期 4年

(2025 (令和7) 年3月31日現在)

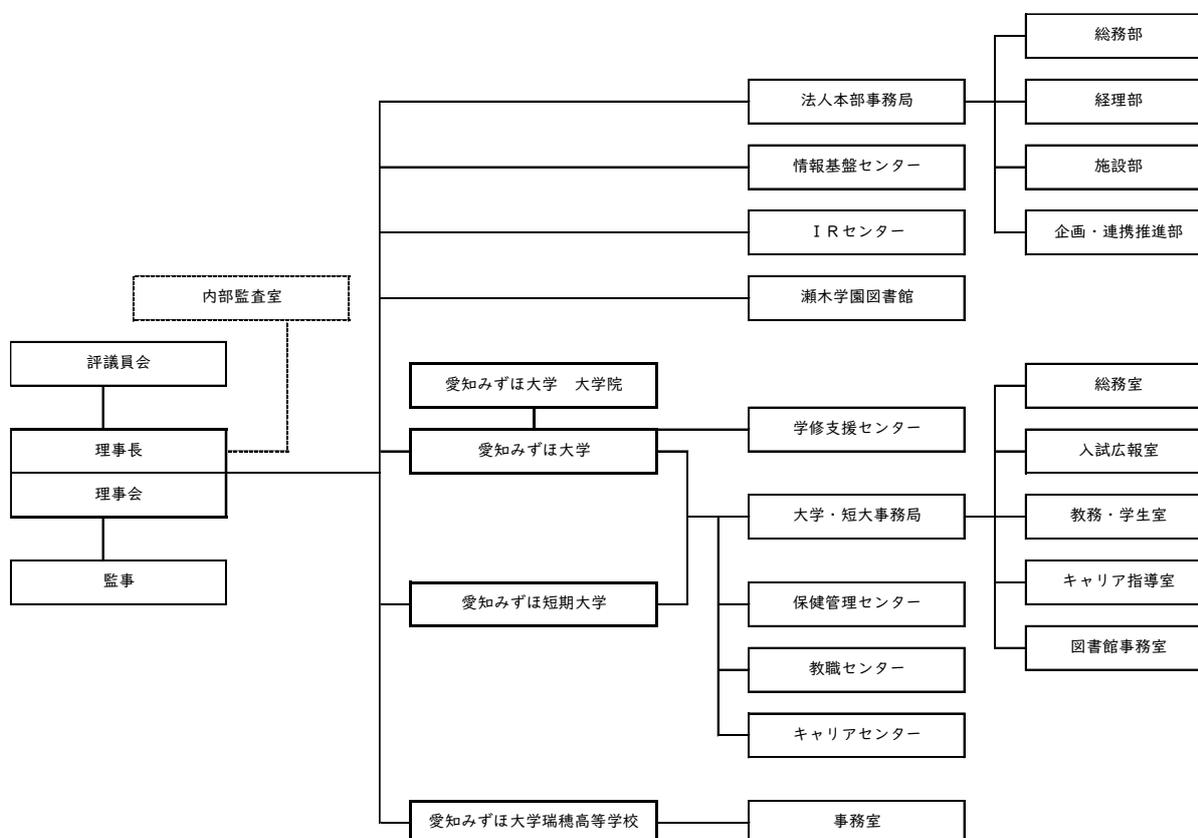
氏名	現職	就任年月日
松原 達昭	愛知みずほ大学大学院研究科長	2022/04/01
高賀 敦子	愛知みずほ短期大学特任教授	2022/04/01
長岡由紀子	愛知みずほ大学人間科学部長	2023/04/01
小川 八郎	愛知みずほ大学瑞穂高等学校校長	2018/04/01
舟橋 美任	学校法人瀬木学園参与	2019/04/01
加藤 浩美	法人本部総務部主幹・愛知みずほ大学瑞穂高等学校事務長	2011/04/01
西山 英子	—	1967/08/13
大井 直子	理学療法士	2001/06/01
信原 和美	スポーツインストラクター	2006/04/01
櫻井 勇	—	2001/04/01
大塚知津子	愛知みずほ大学・短期大学学長	2012/04/01
杉山しげる	—	1967/08/13
吉岡 成子	医師	1982/05/29
鳥山 勇	—	2012/06/01
加藤 明彦	愛知中小企業家同友会相談役理事	2020/01/01
岩田 雅明	新島学園短期大学学長	2022/03/01

## 8. 教職員の概要

(2024 (令和6) 年 5 月 1 日現在)

学 校 名	教 員				職 員			
	本務	平均 年齢	兼務	平均 年齢	本務	平均 年齢	兼務	平均 年齢
法 人 本 部	人 —	歳 —	人 —	歳 —	人 6	歳 58.0	人 3	歳 33.7
愛 知 み ず ほ 大 学	23	55.3	57	50.9	13	44.2	3	56.3
愛 知 み ず ほ 短 期 大 学	20	54.4	27	54.5	4	51.5	1	64.0
愛 知 み ず ほ 大 学 瑞 穂 高 等 学 校	71	42.4	28	46.5	7	46.1	1	44.0
計	114	—	112	—	30	—	8	—

### 〔参考〕組織構成



## 第2 事業の概要

学校法人瀬木学園は、建学の精神の下、愛知みずほ大学、愛知みずほ短期大学及び愛知みずほ大学瑞穂高等学校のそれぞれの理念・目標を踏まえた教育と研究を推進するとともに、現下の私立学校を巡る厳しい諸状況を踏まえ、本学園の基盤整備に努めてきた。

2024（令和6）年度においては、5年計画の4年目となる第3次中期計画を着実に推進し、愛知みずほ大学においては新カリキュラムを実施するとともに、愛知みずほ短期大学においては改修した実験・実習棟である2号館を活用した教育の一層の充実に努めた。また、愛知みずほ大学瑞穂高等学校においては新教育課程の着実な実施などに努めた。さらに、老朽化した施設・設備の改善を計画的にすすめ、学生・生徒の学修環境の充実に図った。

このほか、2025（令和7）年4月から施行される改正私立学校法に対応し、寄附行為の変更、内部統制システムの整備をはじめガバナンスの強化を図る取組みを推進するため、規程等の整備を図った。

ここに、2024（令和6）年度における学校法人瀬木学園の主な事業について報告する。

以下、学校法人瀬木学園は「学園」、愛知みずほ大学大学院は「大学院」、愛知みずほ大学は「大学」、愛知みずほ短期大学は「短期大学」、愛知みずほ大学瑞穂高等学校は「高等学校」としてそれぞれ記載する。

### 1. 学園運営の諸制度その他全般に関する改善・整備等

#### (1) 諸規程等の整備について

- ① 学校法人瀬木学園寄附行為の変更（6.9.13 文部科学大臣認可、7.4.1 施行）
- ② 学校法人瀬木学園理事選任機関運営規程の制定（7.4.1 施行）
- ③ 学校法人瀬木学園評議員選任委員会運営規程の制定（7.4.1 施行）
- ④ 監事の選任基準等に関する規程の一部改正（7.4.1 施行）
- ⑤ 学校法人瀬木学園役員報酬等に関する規程の一部改正（7.4.1 施行）
- ⑥ 瀬木学園業務処理規則の一部改正（7.4.1 施行）
- ⑦ 学校法人瀬木学園組織規則の一部改正（7.4.1 施行）
- ⑧ 学校法人瀬木学園事務組織規程の一部改正（7.4.1 施行）
- ⑨ 瀬木学園監事監査規程の一部改正（7.4.1 施行）
- ⑩ 瀬木学園内部監査規程の一部改正（7.4.1 施行）
- ⑪ 学校法人瀬木学園内部統制システム整備の基本方針の制定（6.11.29 理事会決定）
- ⑫ 学校法人瀬木学園コンプライアンス推進規程の制定（7.4.1 施行）
- ⑬ 学校法人瀬木学園リスク管理規程の制定（7.4.1 施行）
- ⑭ 学校法人瀬木学園情報公開規程の一部改正（7.4.1 施行）
- ⑮ 瀬木学園給与規程の一部改正（6.5.28 施行、6.4.1 適用）
- ⑯ 瀬木学園育児休業・介護休業等規程の一部改正（7.4.1、7.10.1 施行）
- ⑰ 学校法人瀬木学園安全衛生管理規程の一部改正（7.4.1 施行）

- ⑱ セクシュアル・ハラスメントを含む性暴力等の防止に関する規程の制定（7.4.1 施行）
- ⑲ 瀨木学園旅費規程の一部改正（7.4.1 施行）
- ⑳ 瀨木学園外国旅費規程の一部改正（6.12.1 施行）
- ㉑ 学校法人瀨木学園経理規程の一部改正（7.4.1 施行）
- ㉒ 学校法人瀨木学園経理規程附属経理決裁事項に関する規程の一部改正（7.4.1 施行）
- ㉓ 学校法人瀨木学園財務書類等閲覧規程の一部改正（7.4.1 施行）
- ㉔ 瀨木学園固定資産及び物品管理規程の一部改正（7.4.1 施行）
- ㉕ 学校法人瀨木学園資産管理・運用規程の一部改正（7.4.1 施行）
- ㉖ 愛知みずほ大学大学院学則の一部改正（7.4.1 施行）
- ㉗ 愛知みずほ大学学則の一部改正（7.4.1 施行）
- ㉘ 愛知みずほ短期大学学則の一部改正（7.4.1 施行）
- ㉙ 愛知みずほ大学大学院研究生規程の制定（7.4.1 施行）
- ㉚ 愛知みずほ大学研究生規程の制定（7.4.1 施行）
- ㉛ 愛知みずほ大学・愛知みずほ短期大学キャリアセンターの運営に関する規程の一部改正  
（7.4.1 施行）
- ㉜ 愛知みずほ大学・愛知みずほ短期大学奨学金規程の制定（7.4.1 施行）

## (2) 学園の主要事業

### ① 第3次中期計画の着実な実施

第3次中期計画（2021-2025）の4年目に当たり、その着実な推進を図った。具体的な進捗状況については、2. 各部門（学校）が取組んだ主な教育・研究の概要及び 4. 中期的な計画の進捗状況において記載する。

### ② 高大連携の促進及び高等学校と大学・短期大学間の教育連携の充実

高等学校生徒に対する大学及び短期大学の入学説明会、進学ガイダンス、授業体験ガイダンスのほか、大学の連携授業や短期大学の出張講座・出前授業、高大連携プログラム夏季集中授業などを実施した。

### ③ 各学校における経費全般の縮減

各学校において教育研究経費のほか、広報の見直し等による管理経費の縮減に努めた。

### ④ 三連動地震（東海・東南海・南海連動地震）対策の強化

各学校において定期的に防災訓練を実施した。なお、各学校施設の耐震対策は措置済みであり、耐震化率は100%となっている。

### ⑤ 公開講座等地域貢献活動の実施

学園全体の初企画である「みずほオープンアカデミー」を実施したほか、短期大

学において「みずほ公開講座」、名古屋市瑞穂区役所連携協力事業の「親子ひろば」などを実施した。また、大学・短期大学の協力のもと名古屋市との連携講座「なごや健康カレッジ」を継続実施した。

## 2. 各部門（学校）が取り組んだ主な教育・研究の概要

### (1) 高等学校教育の充実

#### ① 新教育課程の着実な実施と改善

新教育課程実施3年目となり全学年で観点別学習状況の評価を行うこととなり、各教科で観点ごとの評価項目を調整し、新任の常勤講師や非常勤講師に対する丁寧な伝達を行った。また、成績の付け方について生徒に十分説明し、生徒が主体的に学習していく環境の醸成に努めた。

#### ② 生徒募集活動の着実な実施

体験入学を6月、8月に各1回、10月に2回の計4回、また、入試説明会を11月に1回実施し、合計1,284名（前年度比約150名減）の中学生の参加があった。さらに、5月、9月、11月の年3回、各回とも280校の中学校訪問を行ったほか、夏休みや年度末に重点中学校を訪問し、入試に関する情報交換等を行うなど、中学校との信頼関係を重視した募集活動を行った。

#### ③ 進路実績向上に向けた取組みの充実

大学入試制度が著しく変化する中、入学者選抜方法と生徒の志望や学力を総合的に検討していくことの重要性が増していることを踏まえた進路指導に努めた。特に、3年生の英語検定2級合格者が22名おり、それを活用した入試に挑戦して成果を挙げた。また、土曜進学講座、夏季集中講座、学習合宿等で学習習慣の確立及び実力養成を図るとともに、推薦型入試に対応した面接指導や意欲的な生徒への個別指導を行った。

#### ④ 愛知みずほ大学及び愛知みずほ短期大学との高大連携の充実

学園の「高大連携委員会」としてより実効性のある機能を目指して、高等学校独自の「高大連携推進委員会」において高大連携の充実を図った。保護者会において「高大連携プログラム夏季集中授業」や「ピアノレッスンの案内」、「大学・短期大学のリーフレット」を配布したうえで説明を行ったほか、1年生の全クラスを対象とした短期大学の出前授業、1、2年生教養コースを対象とした大学の授業を行った。

#### ⑤ ICT教育の推進

全校生徒がタブレット端末を持ち、ICTの活用は全校で順調に行われている。また、教員用パソコンの更新、ICT支援員の有効活用のほか、新しいアプリや生成AIなどの進化に対応して、先行事例などを参考にしたICT活用の授業改善に努めた。

⑥ 生徒把握の強化と生徒支援の充実

スクールカウンセラーによる教育相談のほか、人づきあいのアンケート「セラプラス」の実施、相談係通信「Yell(エール)」の発行などにより、生徒の状況把握、フィードバック、応援メッセージの発信などに努めた。家庭内に問題を抱える生徒が目立ってきている状況下において、いじめに象徴される学校内でのトラブルなどにも留意しつつ生徒指導に努めた。

⑦ 保護者への情報発信の充実とPTA、同窓会との連携強化

校務支援システムBLENDを導入し、担任から保護者への連絡や学校から全保護者への連絡などを行ったほか、必要に応じて生徒への配布物を保護者にも見える化し、保護者との情報共有に努めた。また、PTA総会をはじめPTA関連の取組みを役員の協力のもとに実施し、文化祭や体育祭は多数の保護者が参観した。さらに、7月に5年ぶりに同窓会「瑞穂会」総会を開催した。

(2) 大学・短期大学教育の充実

① 教学改革

(i) 3ポリシーの点検・評価とその具現化

【大学】

- ・ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に基づく新カリキュラムの実施

2024（令和6）年度から新カリキュラムが開始されたことに伴い、新入生（新カリキュラム対象）と2年生以上の在学生（旧カリキュラム対象）における教務上の相違点を再確認し、その内容について学生に対する的確な周知に努めた。また、学生からの意見を踏まえ、次年度に向けて1年生の必修科目の配当年次の再検討を行い改善を図った。

- ・全科目アクティブラーニング、全科目フィードバックによる質保証

2024（令和6）年度から全ての科目においてアクティブラーニング及びフィードバックの導入を推進した。また、各々の活用による教育の質保証に向けて教員を対象とした研修を実施するとともに、後期の授業公開期間を活用して教員間で各科目の実施方法や課題について情報共有を行った。

【短期大学】

- ・3ポリシーのPDCAによる検証結果のカリキュラムへの反映

各学科、専攻においてカリキュラムを検証し、見直しを図った。

(ii) 教育方法の改善

【大学・短期大学共通（以下「共通」）】

- ・ノートPCの活用によるICT教育の推進

2023（令和5）年度に引き続き、専任教員対象のFSD研修により授業におけるICT活用の実践例を紹介することによるICT活用の取組みを推進した。また、非

常勤講師へのICT活用に関する情報を徹底するとともに入学予定者のPC習熟度を把握するための「パソコン習熟度に関する調査」を実施した。

2025（令和7）年度においても正課外で実施しているパソコン講座を継続実施するとともに、次年度以降の時間割編成の見直し等についてさらに検討を進めることとしている。

#### 【大学】

- ・各種アンケート結果を授業改善へ反映

「授業評価及び到達に対する自己評価」、「教員による授業自己評価」に関する実施要項を策定し、Active Portal を活用して学生及び教員が効率的に対応できる体制を整備・実行した。その結果、2025（令和7）年度に向けての授業改善の計画を立てることが可能となった。

#### 【短期大学】

- ・時代の要請に応え、設定した新科目の検証

「データサイエンス」、「ESD入門」、「人間と社会」、「現代社会のマネジメント」の4科目を対象として受講者数及び授業評価をもとに検証を開始した。今後、アンケート調査の項目の見直しを実施し、学生の意見を収集する方策について検討を進めることとしている。

### ② 研究力強化

- (i) 学園紀要構成の点検・評価

#### 【共通】

- ・紀要の点検・評価と教員の研究活動の啓発

- (ii) 教員の研究力及び学生の探究力の向上

#### 【共通】

- ・研究倫理教育の充実

研究倫理に関する知識を深めるため、研究倫理教育用の映像教材を提供し、倫理意識の向上を図った。

- ・教員の外部研究費獲得のための情報提供及び支援

短期大学教員による教員研究成果発表会を開催したほか、科学研究費補助金に係る「応募書類の効果的な書き方」に関する説明会を開催し、教員の申請スキルの向上を図った。

- ・学生の探究心の達成目標の検討

大学においては卒業論文や卒業制作への取組みを達成目標として位置付けている。また、短期大学においては各学科、専攻・コースの特徴を活かしたゴールとして卒業制作を発表し、報告している。

### ③ 就職支援

就職支援体制の見直し

#### 【共通】

教員による就職委員会を設置し3年が経過したが、就職委員会とキャリア指導室の棲み分けに至らず、第3次中期計画の最終年に当たる2025（令和7）年度に就職支援体制の確立を図ることとしている。

- ・健康関連企業の新規開拓

「健康関連企業」の定義を明確にするとともに、健康関連分野における業種別の分類や職種の整理について検討を進めることとしている。

- ・資格等の専門を活かした就職率100%

必ずしも資格取得後に専門職としての就職が実現していない現状にあり、今後、学生の就職意識の醸成やキャリア形成支援の在り方について、より一層の充実が課題となっている。

- ・企業の求める人材の把握（アンケートと外部評価）と教育課程への反映

企業が求める人材像の把握を目的としてアンケート調査を実施し、その結果を分析した結果、本学のディプロマ・ポリシーと企業側の人材ニーズとの間に大きな乖離はないことが確認された。2024（令和6）年9月に愛知中小企業家同友会との意見交換を開催し、教育課程に関する具体的意見を収集し、今後のカリキュラム設計及び教育内容の改善に繋げることとしている。

#### ④ キャリア教育

##### 正課外教育の体系化

###### 【共通】

- ・社会人基礎力向上に向けての検討

社会人基礎力に繋がる基礎学力（みずほドリル等）の充実に努め、その進め方、内容等について見直しを図った。

- ・「PROG」結果の活用

PROGの理解を深め、効果的な活用を促進することを目的とした研修を実施した。

#### ⑤ 入学定員の確保

##### 個別選抜の適正化

###### 【共通】

- ・入学選抜区分と卒業時GPAとの相関性の検討と評価

入学選抜区分と卒業時GPAとの相関性について分析資料を基に検討を行った。今後も、引き続きデータの蓄積と分析を重ね、選抜方法の妥当性について検討していく。

- ・広報活動の見直し

高等学校訪問の在り方について見直しを行ったほか、愛知県私大広報委員会主催の大学展への参加を見送り、新たな広報手段として体験型重視のマイナビ主催の進学ライブに出展した。

- ・オープンキャンパスの点検・評価

参加者アンケート結果を取りまとめ、内容や運営方法の改善に努めた。

- ・ 学生広報スタッフの教育及び実践活動の推進

学生広報スタッフの活動は受験生確保に重要な役割を果たしていることから、その効果を高めるための研修の充実に努めた。加えて、広報活動を通じて得られる経験が卒業後のキャリアにも繋がる取組みを検討することとしている。

## ⑥ 魅力ある学園づくり

卒業生と在校生の相互支援

### 【共通】

- ・ 新企画の検討及びアンケートによる検証

大学においては卒業生による交流会を実施した。短期大学においては「卒業生と在学生の交流会」を開催し、卒業生と在学生の相互支援を目的とした交流を実施した。

## ⑦ 産学官連携による学生のための実践教育

共同企画による学生の社会における実践力の向上

### 【共通】

- ・ 外部評価体制の定期化の確立

愛知中小企業家同友会との定期的な意見交換会を実施し、外部評価体制の定期的な運用を確立した。今後、より実効性のある評価と建設的な意見交換を実現するため、その充実を図る。

- ・ 現状の見直しと対策

瑞穂区との連携協定に基づく各種企画、企業とのPBL（課題解決型学習）を通じた実践教育を大学及び短期大学が個別に実施した。今後、共同企画への発展・進化を図り、学生の実践力のさらなる向上を目指す。

## ⑧ 評価のフィードバック

各種アンケートによる結果の確実な反映

### 【共通】

- ・ アンケート内容の見直しと実施及び評価、分析、報告

全学的に実施している「学生満足度調査」、「卒業生満足度調査」、「卒業生に関する企業側の評価」に関し、分析視点の見直しを行った。また、3ポリシーの整合性を点検するため、「入学者選抜の妥当性」の検証を行うこととした。

## ⑨ 地域貢献・社会貢献

「健」に基づく活動による地域・社会への貢献

### 【共通】

- ・ 地域貢献の視点での公開講座の充実に及び活動

短期大学において「食品加工講習会」、瑞穂区西部いきいき支援センターとの協力

による「シニア男性の料理教室」を実施した。大学においては、名古屋市から受託した「なごや健康カレッジ」を実施した。

#### ⑩ 高大連携

大学・短期大学教育の公開、出前授業の充実

##### 【共通】

- ・継続企画の充実と新企画の検討

瑞穂高等学校を対象としたクッキングラボを活用した体験型の講座を実施した。

#### ⑪ 教職課程

教職課程における自己評価制度の改善

##### 【共通】

- ・教職免許取得支援

教員採用試験対策講座を実施したほか、高等学校の授業公開に参加した。

- ・教職教養科目などの検証

- ・教職センター運営の見直し

教職課程に関わる業務運営の改善を恒常的に点検評価するための組織づくりとして、大学及び短期大学に各々教職課程検討委員会を設置し検討を行った。

#### ⑫ 大学院

(i) 大学院入学定員の確保

(ii) 大学院における研究倫理教育及びコンプライアンス教育の充実

大学院授業の一環として研究倫理教育を実施しているほか、修士論文作成に当たって研究倫理審査委員会による審査に向けた指導を行った。

### 3. 施設・設備の整備

計画的にすすめている照明器具の取替えや高等学校トイレの洋式化を完了したほか、体育館への空調機の設置などを行った。

(1) 大学・短期大学1号館照明器具の取替え（第Ⅳ期）

(2) 高等学校東体育館空調機設置

(3) 高等学校校舎・体育館等トイレ改修

### 4. 中期的な計画の進捗状況

第3次中期計画（2021-2025）の4年目として、各事項について概ね着実に推進できた。中期計画充実委員会において進捗状況の確認・検証を行い、明らかとなった課題については、その原因を追求し、改善・推進が図られるよう担当部署に対して働きかけを行った。各学校に関わる事項は、2. のとおりであり、学園全体にかかわる事項については以下のとおりである。

(1) 情報戦略

前年度に引き続き、大学及び短期大学の新生にノートPCを、高等学校の新生にタブレット端末（iPad）を持たせて教育に活用した。また、大学及び短期大学においてICT支援業務を業者に委託するとともに高等学校においては支援員を配置して、学生・生徒及び教職員に対する便宜の向上を図った。さらに、各学校の実状に応じて、情報環境の向上に努めた。

(2) 財政基盤

寄附の募集に努めるとともに、瑞穂会館及び同南敷地の売却に向けた検討を行った。

(3) 環境整備

計画的にすすめている照明器具の取替えは、大学・短期大学1号館において実施し全て完了した。また、高等学校校舎・体育館等のトイレの洋式化改修も完了した。さらに、高等学校東体育館への空調機設置等を行った。

(4) 人事政策

各学校において教職員を対象としたFD/SD研修を実施した。また、教員評価を継続実施したほか、事務職員を対象とした評価を実施した。

(5) ブランド強化

各学校において自校史教育に取り組んだほか、学園のイメージアップを図り、学生・生徒の募集につなげる学園紹介のリーフレット及びプロモーション動画を作成した。また、令和6（2024）年11月、学園が健康に関わる学園であることの認知と健康を学ぶことへの興味を喚起することを目的として「みずほオープンアカデミー ～生きてるを学ぶって、おもしろい。～」を開催し、地域の方を含めて多数が参加した。

### 第3 財務の概要

(本文及び表中の金額は、単位未満を四捨五入で表記しているため、内訳の合算額と合計の金額が一致しない場合がある。)

#### 1. 決算の概要

学生生徒数(各年度の5月1日時点)について昨年度と比較すると、【表1】のとおり、大学(大学院を含む)△32名、短期大学△18名、高等学校△41名で学園全体では△91名の1,895名となった。

事業活動収支計算書において、経常費等補助金が微増に留まるなかで諸経費の縮減に努めたが、学生生徒等納付金の減少や教職員人件費、減価償却額の増加をカバーできず、教育活動収支差額や経常収支差額はともに「支出超」となった。

一方、手元資金(現金預金・有価証券・特定資産の合計額)は1億32百万円増加して52億60百万円となった。

【表1】 学生生徒数の推移

(単位:人)

	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
大学	590	591	584	566	534
短期大学	239	226	224	220	202
高等学校	1,180	1,259	1,257	1,200	1,159
合計	2,009	2,076	2,065	1,986	1,895

(注) 各年度5月1日時点の在籍者数(大学には大学院を含む。)

## 2. 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、学校法人が授業料や補助金等により調達した資金を、教育研究活動等にどのように支出したのかを明らかにしたものであり、その結果として保有する現金預金の増減額を把握するものである。

先ず、【表2】により決算額と予算額との差異をみると、収入の部は概ね予算を上回り、支出の部は全ての科目において予算内に収まった。

**【表2】資金収支計算書**

2024年4月 1日から  
2025年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,271,864	1,278,897	△ 7,033
手数料収入	26,708	28,272	△ 1,564
寄付金収入	10,350	10,344	6
補助金収入	734,250	745,392	△ 11,142
国庫補助金収入	160,000	165,721	△ 5,721
地方公共団体補助金収入	574,250	579,671	△ 5,421
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	11,100	13,721	△ 2,621
雑収入	138,550	141,858	△ 3,308
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	220,870	216,128	4,742
その他の収入	515,404	503,038	12,366
資金収入調整勘定	△ 323,306	△ 332,111	8,805
前年度繰越支払資金	1,327,860	1,327,860	
収入の部合計	3,933,651	3,933,400	251
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,412,500	1,409,519	2,981
教育研究経費支出	445,900	422,321	23,579
管理経費支出	156,850	140,454	16,396
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	60,300	55,395	4,905
設備関係支出	163,600	149,721	13,879
資産運用支出	250,000	250,000	0
その他の支出	344,843	343,866	977
予備費	2,000		2,000
資金支出調整勘定	△ 201,720	△ 197,559	△ 4,161
翌年度繰越支払資金	1,299,377	1,359,682	△ 60,305
支出の部合計	3,933,651	3,933,400	251

予備費8,000千円の使用額は下記のとおりである。

人件費支出

教員人件費支出8,000千円

【表3】により前年度の決算額と比較すると、収入の部では、学生生徒等納付金収入は学生生徒数の減少（△91名）等で△4.7%の12億79百万円、補助金収入は短大や高校の経常費補助金は増加したが、施設設備整備費補助金が大きく減少したこと等により△4.8%の7億45百万円となった。

支出の部では、人件費支出は退職金支出の増加（+78百万円）に教職員人件費の増加も加わり+8.4%の14億円10百万円、教育研究経費支出は前年度の大規模改修に係る諸経費の剥落等により△14.1%の4億22百万円、管理経費はほぼ横ばいの1億40百万円となった。また、施設関係支出は照明器具やトイレの更新等で55百万円、設備関係支出は情報機器の更新等により1億50百万円であった。

【表3】資金収支計算書の推移  
(2020年度～2024年度)

(単位：千円)

収入の部						
科 目	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	前年度比
学生生徒等納付金収入	1,389,823	1,397,960	1,381,667	1,341,871	1,278,897	△ 62,974
手数料収入	33,107	30,551	30,517	31,101	28,272	△ 2,829
寄付金収入	27,908	11,272	29,910	20,207	10,344	△ 9,863
補助金収入	741,764	785,005	774,825	782,655	745,392	△ 37,263
国庫補助金収入	200,404	187,925	186,828	216,667	165,721	△ 50,946
地方公共団体補助金収入	541,361	597,080	587,997	565,987	579,671	13,684
資産売却収入	0	100,000	0	301,188	0	△ 301,188
付随事業・収益事業収入	11,421	6,819	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	12,341	12,063	11,767	11,849	13,721	1,872
雑収入	13,950	123,874	133,195	70,913	141,858	70,945
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	256,285	220,661	199,503	213,506	216,128	2,622
その他の収入	1,025,755	669,611	804,122	514,462	503,038	△ 11,424
資金収入調整勘定	△ 297,715	△ 399,912	△ 336,702	△ 291,462	△ 332,094	△ 40,632
前年度繰越支払資金	1,393,943	1,379,419	1,474,643	1,696,998	1,327,860	△ 369,138
収入の部合計	4,608,581	4,337,324	4,503,447	4,693,288	3,933,417	△ 759,871
支出の部						
科 目	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	前年度比
人件費支出	1,241,265	1,370,538	1,361,943	1,300,286	1,409,519	109,233
教育研究経費支出	428,493	446,298	464,529	491,722	422,338	△ 69,384
管理経費支出	194,251	159,233	122,937	142,521	140,454	△ 2,067
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	68,090	85,932	104,126	750,013	55,395	△ 694,618
設備関係支出	159,676	163,124	95,920	93,661	149,721	56,060
資産運用支出	800,000	400,000	350,000	200,000	250,000	50,000
その他の支出	377,272	362,492	451,825	454,536	343,866	△ 110,670
資金支出調整勘定	△ 39,885	△ 124,937	△ 144,830	△ 67,312	△ 197,559	△ 130,247
翌年度繰越支払資金	1,379,419	1,474,643	1,696,998	1,327,860	1,359,682	31,822
支出の部合計	4,608,581	4,337,324	4,503,447	4,693,288	3,933,417	△ 759,871

この資金収支計算書を活動区分毎に資金の流れが分かるように作成されたものが【表4】の「活動区分資金収支計算書」である。

教育活動資金収支差額は+2億20百万円であった一方で、施設整備等活動による資金収支差額は情報機器の更新等により△91百万円となり、その他の活動資金収支差額△97百万円を合計した結果、翌年度繰越支払資金は32百万円増加の13億60百万円となった。

**【表4】活動区分資金収支計算書の推移**  
(2020年度～2024年度)

(単位：千円)

科 目	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
<b>教育活動による資金収支</b>					
教育活動資金収入計	2,180,672	2,323,910	2,342,634	2,186,594	2,194,348
教育活動資金支出計	1,863,087	1,976,070	1,949,380	1,934,524	1,972,027
差引	317,585	347,840	393,254	252,071	222,321
調整勘定等	1,388	△ 69,077	△ 6,028	3,801	△ 2,294
教育活動資金収支差額	318,974	278,763	387,226	255,871	220,027
<b>施設整備等活動による資金収支</b>					
施設設備等活動資金収入計	721,502	231,427	107,405	161,336	110,416
施設設備等活動資金支出計	927,766	449,056	300,046	943,674	305,117
差引	△ 206,264	△ 217,630	△ 192,641	△ 782,338	△ 194,701
調整勘定等	△ 45,040	22,781	9,393	△ 56,963	103,899
施設設備等活動資金収支差額	△ 251,304	△ 194,849	△ 183,248	△ 839,301	△ 90,802
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	67,669	83,914	203,978	△ 583,429	129,225
<b>その他の活動による資金収支</b>					
その他の活動資金収入計	306,350	531,451	578,992	615,314	333,468
その他の活動資金支出計	388,693	512,759	566,825	401,119	430,871
差引	△ 82,343	18,692	12,166	214,195	△ 97,403
調整勘定等	150	△ 7,382	6,211	96	0
その他の活動資金収支差額	△ 82,193	11,310	18,377	214,291	△ 97,403
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 14,524	95,224	222,355	△ 369,138	31,822
前年度繰越支払資金	1,393,943	1,379,419	1,474,643	1,696,998	1,327,860
翌年度繰越支払資金	1,379,419	1,474,643	1,696,998	1,327,860	1,359,682

### 3. 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、企業会計の収益に該当する事業活動収入と費用に該当する事業活動支出の内容及び収支の均衡状態について、経常的な収支と臨時的な収支が区分できるよう作成されたものである。資金収支計算書が1年間の現金預金の増減に焦点を当てているのに対し、事業活動収支計算書は長期的な視点で収支の均衡状態をみるものである。

【表5】により決算額と予算額との差異をみると、教育活動収入計が予算比23百万円増加、教育活動支出計は同28百万円減少だった等により、教育活動収支差額及び経常収支差額の支出超過幅は各々51百万円、54百万円縮小した。

**【表5】事業活動収支計算書**  
2024年4月1日から  
2025年3月31日まで

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業収入の部	学生生徒等納付金	1,271,864	1,278,897	△ 7,033
		手数料	26,708	28,272	△ 1,564
		寄付金	10,350	10,344	6
		経常費等補助金	724,150	734,977	△ 10,827
		国庫補助金	154,600	160,310	△ 5,710
		地方公共団体補助金	569,550	574,667	△ 5,117
		付随事業・収益事業収入	0	0	0
		雑収	138,550	141,857	△ 3,307
		教育活動収入計	2,171,622	2,194,348	△ 22,726
		事業支出の部	人件費	1,404,600	1,401,857
教育研究経費	720,900		713,056	7,844	
管理経費	159,750		142,877	16,873	
徴収不能額等	5,500		4,751	749	
教育活動支出計	2,290,750		2,262,541	28,209	
教育活動収支差額		△ 119,128	△ 68,193	△ 50,935	
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	11,100	13,721	△ 2,621
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計		11,100	13,721	△ 2,621
	事業支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0	
教育活動外収支差額		11,100	13,721	△ 2,621	
経常収支差額		△ 108,028	△ 54,472	△ 53,556	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	11,010	11,657	△ 647
	特別収入計		11,010	11,657	△ 647
	事業支出の部	資産処分差額	82,900	96,638	△ 13,738
		その他の特別支出	400	4,657	△ 4,257
特別支出計		83,300	101,295	△ 17,995	
特別収支差額		△ 72,290	△ 89,638	17,348	
【予備費】		(10,000)		0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 180,318	△ 144,110	△ 36,208	
基本金組入額合計		△ 128,100	△ 66,558	△ 61,542	
当年度収支差額		△ 308,418	△ 210,667	△ 97,751	
前年度繰越収支差額		△ 82,000	△ 82,000	0	
基本金取崩額		246,000	274,553	△ 28,553	
翌年度繰越収支差額		△ 144,418	△ 18,115	△ 126,303	

(参考)

事業活動収入計	2,193,732	2,219,726	△ 25,994
事業活動支出計	2,374,050	2,363,835	10,215

予備費10,000千円の使用額は下記のとおりである。

人件費 教員人件費 8,000千円  
資産処分差額 設備処分差額 図書処分差額 2,000千円

【表6】により前年度の決算額と比較すると、教育活動収支（退職金関係は概ね収支バランスされているので、この影響を除くと）において、教育活動収入は、主たる収入である学生生徒等納付金と経常費等補助金の合計額（20億14百万円）が前年度と比較して約51百万円減少した。教育活動支出は、教職員人件費の増加と教育研究経費・管理経費の減少がほぼ均衡した等により、教育活動収支差額、経常収支差額は各々△56百万円、△54百万円となった。

【表6】事業活動収支計算書の推移  
(2020年度～2024年度)

(単位：千円)

科 目			2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	前年度比
教育活動	事業収入の部	学生生徒等納付金	1,389,823	1,397,960	1,381,667	1,341,871	1,278,897	△ 62,974
		手数料	33,107	30,551	30,517	31,101	28,272	△ 2,829
		寄付金	27,908	10,072	29,968	20,207	10,344	△ 9,863
		経常費等補助金	704,992	754,779	767,420	722,507	734,977	12,470
		国庫補助金	165,597	169,175	186,828	164,994	160,310	△ 4,684
		地方公共団体補助金	539,396	585,603	580,592	557,512	574,667	17,155
		付随事業・収益事業収入	11,421	6,819	0	0	0	0
		雑収入	13,421	130,046	142,788	70,909	141,857	70,948
		教育活動収入計	2,180,672	2,330,227	2,352,361	2,186,594	2,194,348	7,754
		教育活動	事業支出の部	人件費	1,244,267	1,369,998	1,352,917	1,301,404
教育研究経費	626,995			670,616	706,560	743,522	713,056	△ 30,466
管理経費	197,594			163,235	126,202	145,416	142,877	△ 2,539
徴収不能額等	2,425			6,653	5,040	8,668	4,751	△ 3,917
教育活動支出計	2,071,281			2,210,502	2,190,719	2,199,009	2,262,541	63,532
教育活動収支差額			109,391	119,725	161,642	△ 12,415	△ 68,193	△ 55,778
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	12,341	12,063	11,767	11,849	13,721	1,872
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計		12,341	12,063	11,767	11,849	13,721	1,872
	事業支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額			12,341	12,063	11,767	11,849	13,721	1,872
経常収支差額			121,732	131,788	173,409	△ 566	△ 54,472	△ 53,906

科 目			2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	前年度比
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	0	0	0	1,188	0	△ 1,188
		その他の特別収入	40,080	123,041	8,019	60,843	11,657	△ 49,186
		特別収入計	40,080	123,041	8,019	62,031	11,657	△ 50,374
	事業支出の部	資産処分差額	7,825	36,390	68,604	70,350	96,638	26,288
		その他の特別支出	922	0	29	7,958	4,657	△ 3,301
特別支出計		8,747	36,390	68,633	78,308	101,295	22,987	
特別収支差額			31,333	86,651	△ 60,614	△ 16,277	△ 89,638	△ 73,361
基本金組入前当年度収支差			153,065	218,439	112,795	△ 16,844	△ 144,110	△ 127,266
基本金組入額合計			△ 209,697	△ 174,827	△ 95,771	△ 592,346	△ 66,558	525,788
当年度収支差額			△ 56,632	43,612	17,025	△ 609,190	△ 210,667	398,523
前年度繰越収支差額			502,414	448,818	492,430	527,190	△ 82,000	△ 609,190
基本金取崩額			3,036	0	17,735	0	274,553	274,553
翌年度繰越収支差額			448,818	492,430	527,190	△ 82,000	△ 18,115	63,885

(参考)

事業活動収入計	2,233,094	2,465,331	2,372,147	2,260,474	2,219,726	△ 40,748
事業活動支出計	2,080,028	2,246,892	2,259,352	2,277,318	2,363,835	86,517

4. 貸借対照表

【表7】貸借対照表の推移  
(2020年度末～2024年度末)

(単位：千円)

資産の部						
科 目	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	前年度比
固 定 資 産	11,317,575	11,295,285	11,180,815	11,700,261	11,511,697	△ 188,564
有 形 固 定 資 産	7,675,739	7,664,941	7,557,140	8,083,066	7,900,793	△ 182,273
土 地	3,395,915	3,395,915	3,395,915	3,395,915	3,395,915	0
建 物	3,179,226	3,108,965	3,042,563	3,599,723	3,482,634	△ 117,089
その他の有形固定資産	1,100,597	1,160,061	1,118,662	1,087,428	1,022,244	△ 65,184
特 定 資 産	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	41,836	30,344	23,675	17,195	10,904	△ 6,291
流 動 資 産	1,834,208	2,015,853	2,212,995	1,616,772	1,778,976	162,204
現 金 預 金	1,379,419	1,474,643	1,696,998	1,327,860	1,359,682	31,822
有 価 証 券	400,000	400,000	400,000	200,000	300,000	100,000
そ の 他 の 流 動 資 産	54,789	141,211	115,997	88,912	119,294	30,382
資 産 の 部 合 計	13,151,783	13,311,139	13,393,810	13,317,033	13,290,674	△ 26,359
負債の部						
科 目	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	前年度比
固 定 負 債	475,074	365,715	339,421	352,398	388,931	36,533
長 期 未 払 金	21,756	10,627	3,027	6,933	51,128	44,195
退 職 給 与 引 当 金	453,317	355,089	336,394	345,465	337,803	△ 7,662
流 動 負 債	324,337	374,612	370,782	297,872	379,089	81,217
未 払 金	46,474	132,622	149,602	60,243	149,644	89,401
前 受 金	256,285	220,661	199,503	213,506	216,128	2,622
預 り 金	21,578	21,330	21,677	24,123	13,317	△ 10,806
負 債 の 部 合 計	799,411	740,328	710,203	650,270	768,021	117,751
純資産の部						
科 目	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	前年度比
基 本 金	11,903,554	12,078,381	12,156,417	12,748,763	12,540,768	△ 207,995
第 1 号 基 本 金	11,564,554	11,739,381	11,817,417	12,409,763	12,201,768	△ 207,995
第 2 号 基 本 金	0	0	0	0	0	0
第 3 号 基 本 金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
第 4 号 基 本 金	139,000	139,000	139,000	139,000	139,000	0
繰 越 収 支 差 額	448,818	492,430	527,190	△ 82,000	△ 18,115	63,885
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	448,818	492,430	527,190	△ 82,000	△ 18,115	63,885
純 資 産 の 部 合 計	12,352,372	12,570,811	12,683,606	12,666,763	12,522,653	△ 144,110
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	13,151,783	13,311,139	13,393,810	13,317,033	13,290,674	△ 26,359

「貸借対照表」は、土地・建物等の固定資産や現金預金等の流動資産をあわせた資産及び負債等の状況、即ち、財政状態を示している。

【表7】をみると、資産の部は、固定資産が減価償却や機器備品・図書の除却等で1億89百万円減少した一方で、流動資産は現金預金及び有価証券等の増加が1億62百万円だったことから、資産の部合計は26百万円減少の132億91百万円となった。

負債の部は、未払金の増加を主因に1億18百万円増加の7億68百万円、純資産の部合計(資産の部—負債の部)は1億44百万円減少の125億23百万円となった。

なお、資産額の内訳を【表8】財産目録で見ると、基本財産は77億69百万円、運用財産は55億21百万円である。

【表8】財産目録

科 目	2024年度末	
一 資産額		
(一) 基本財産		7,769,387,992 円
1 土地（団地）		
校 地	46,716.71 m <sup>2</sup>	3,256,603,409 円
2 建 物		
校 舎 等	28,944.41 m <sup>2</sup>	3,479,686,504 円
3 構 築 物	229 点	176,833,933 円
4 教具・校具・備品	10,035 点	366,847,565 円
5 図 書	144,491 冊	474,958,166 円
6 そ の 他		14,458,415 円
(二) 運用財産		5,521,285,755 円
1 現金預金		1,359,682,310 円
2 積立金その他		4,161,603,445 円
資産総額		13,290,673,747 円
二 負債額		
1 固定負債		388,931,448 円
(1) 長期未払金		51,128,410 円
(2) 退職給与引当金		337,803,038 円
2 流動負債		379,089,148 円
(1) 未払金		149,644,085 円
(2) 前受金		216,128,000 円
(3) 預り金		13,317,063 円
負債総額		768,020,596 円
純資産（資産総額－負債総額）		12,522,653,151 円

(注) 貸借対照表において計上された土地及び建物の内、土地6筆（面積合計2,438.41m<sup>2</sup> 価額合計139,311,719円）、建物（61.43m<sup>2</sup> 2,947,591円）は、運用財産として計上した。

5. 主な財務比率について

【表9】において収支差額に係る財務比率(②⑦)は、2023年度に続きマイナスとなった。この5年間における経費に係る財務比率の推移をみると、人件費比率(④)は2024年度には60%を上回ったが、教育研究費比率(⑤)や管理経費比率(⑥)はこの5年間概ね安定的に推移した。

貸借対照表に関連する財務比率(⑧~⑬)の中で、運用資産余裕比率(⑨223.6%)や流動比率(⑩469.3%)で示されるとおり資金繰りに特段の支障はなく、また、総負債比率(⑫5.8%)や積立率(⑬107.6%)も併せて勘案すれば、現時点において相応の投資余力も有していると考えている。

【表9】 主な財務比率の推移

					(単位: %)				
特号	比率名	算式	比率の説明	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	
①	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	教育研究活動によるキャッシュフロー-創出力を測るもので、一般的にプラスが望ましい。	14.6	12.0	16.5	11.7	10.0	
②	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	この比率は、プラスで大きいほど財務面で余裕があるとみならずことができる。	6.9	8.9	4.8	△ 0.7	△ 6.3	
③	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}(*1)}$	学納金は外部要因に影響を受けないので、安定的な推移が望ましい。	63.4	59.7	58.4	61.0	57.9	
④	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	最大の支出科目であり、適正水準を超えると経常収支の悪化要因となる。	56.7	58.5	57.2	59.2	63.5	
⑤	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	教育研究活動の維持に必要であり、収支均衡が崩れない範囲で高いことが望ましい。	28.6	28.6	29.9	33.8	32.3	
⑥	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	教育研究活動外に支出されるので、低い方が望ましい。	9.0	7.0	5.3	6.6	6.5	
⑦	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	教育研究活動外に支出されるので、低い方が望ましい。	5.6	5.6	7.3	△ 0.0	△ 2.5	
⑧	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	借入金・未払金で資産を取得している割合を判断するので、100%に近い方が望ましい。	99.7	99.8	99.9	99.9	99.5	
⑨	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}(*2) - \text{外部負債}(*3)}{\text{経常支出}(*4)}$	経常的な支出に対する資産の割合なので、高い方が望ましい。	256.4	241.2	253.1	230.1	223.6	
⑩	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	短期的な支払能力を判断する比率であり、100%以上であることが望ましい。	565.5	538.1	596.8	542.8	469.3	
⑪	前受金保有比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	入学金等の前受金が現金預金として適切に保管されているかを判断する比率で一般的に100%超。	538.2	668.3	850.6	621.9	629.1	
⑫	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	他人資金が総資産を上回っていないかを判断する比率であり、100%以下で低い方が望ましい。	6.1	5.6	5.3	4.9	5.8	
⑬	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}(*5)}$	経営継続に必要な運用資産の保有状況を表し、一般的に高い方が望ましい。	118.5	118.5	119.1	105.4	107.6	

日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」等により作成

(\*1) 経常収入 = 教育活動収入 + 教育外活動収入

(\*2) 運用資産 = 特定資産 + 有価証券 + 現金預金

(\*3) 外部負債 = 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務

(\*4) 経常支出 = 教育活動支出 + 教育活動外支出

(\*5) 要積立額

= 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金

## 6. 現在の経営状況と今後の対応方針

### (1) これまでの経営計画の成果

この5年間（2020（令和2）年度～2024（令和6）年度）の経営状況の推移を事業活動収支計算書でみると、学生生徒数は2,000名程度を確保（5年平均：大学573名 短大222名 高校1,211名）できたこと等から、中期計画を着実に実行に移す中で教育活動収入は21.8～23.5億円、教育活動支出は概ね20.7～22.6億円で安定的に推移し、経常収支差額も直近2年度は「支出超」であった5年平均では0.7億円の「収入超」であった。

### (2) 直面する課題と今後の対応方針

1992年をピークに18歳人口が減少し続け、逆に同じ頃1990年から2022年にかけての大学進学率の上昇によって、これまで大学進学者数は維持され、むしろ微増傾向にあった。時代は流れ、大学進学率も2026年をピークに増加は緩やかとなり、いよいよ18歳人口の減少により大学進学者数は減少の一路を辿ることが人口動態から見通されている。2026年度までは安泰ということではなく、すでに全国において入学定員未充足の大学数は全大学数の約60%を占め、短期大学においては90%以上を占めている。充足している大学、短大と一概に言ってもその割合は様々であり、100%以上充足している大学は40%であり、短大は10%以下に過ぎない。2025年度、本学の大学、短大の入学定員充足率は108%、93%を維持することができているが、明日の保証はない。入試の選抜方法においては国公立大学も私学で盛んな総合型選抜や学校推薦を導入し、かつ入学定員も増加されている。こうした国公立の動向からも、私立大学、短期大学経営を維持することは容易ではない。2024年度、本学園も高等学校の給与を愛知県公立学校教員に近づけようとベースアップを図った結果、様々な所定福利費等の合算が効いた人件費割合の増につながった。学納金収入に頼るこの業界において、本学園のように小規模組織は入学定員を充足していても、その財務については極めて厳しい見通しの下に長期的視点で考えていくことが求められている。数年来、学生募集方法において、その広報活動費用を大幅に削減し、効果的な広報活動を模索し続けてきている。

今後においてもステークホルダーにとって魅力的で、その主体性に響き、結果として主体的な学生を獲得でき、生き生きとした学園づくりに繋がる有効で費用対効果の高い広報活動を模索することに全力を注ぐことが継続的に求められており、学園の活性化にも繋がる対応策と考えている。

以 上

(ご参考) 学校法人会計について

1. 特徴と企業会計との違いについて

一般的に、企業の目的は利潤の追求とされており、企業会計は1年間の収益と費用等により経営成績を利害関係者等に対して明らかにすることを目的としている。

一方、学校法人は、その収入の中心が学生生徒等の納付金及び国や地方公共団体からの補助金で占められている等、極めて公益性の高い法人であり、教育研究活動が安定的に遂行していくことが求められている。従って、学校法人会計の目的は、収支の均衡状況と財政の状態を適確にとらえ、法人の永続的な発展に役立てること等にある。

2. 計算書の科目について

(1) 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通の主な科目

- 学生生徒等納付金収入：学生生徒から納入される授業料、入学金、教育充実費等の収入
- 手数料収入：入学検定料や成績証明書の発行手数料等の収入
- 寄付金収入：用途指定のある特別寄付金や用途指定のない一般寄付金に分けられる。
- 補助金収入：国や地方公共団体から交付される補助金
- 付随事業・収益事業収入：補助活動（寮）等から得られる収入
- 受取利息・配当金収入：預金、国債・社債等の利息や配当金
- 雑収入：私立大学退職金財団や退職基金財団からの交付金・給付金収入、施設設備利用料、その他学校法人に帰属する収入
- 借入金等収入：銀行等からの借り入れ
- 人件費：教職員に支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬等
- 教育研究経費：教育研究のために支出する経費
- 管理経費：総務・人事・経理業務や学生募集に要する支出等、教育研究以外のために支出する経費
- その他の収入：前期末の未収入金に係る収入、引当特定資産の取崩しによる収入等、上記以外の収入

(2) 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

- 資産売却収入：不動産等の固定資産の売却による収入
- 前受金収入：翌年度分の学生生徒等納付金等が当年度に納入された収入
- 資金収入調整勘定：実際の収入と当年度の活動に対応する収入を一致させるために用いる科目で、期末未収入金、前期末前受金がある。
- 借入金等返済支出：借入金元本の本年度返済分
- 施設関係支出：土地、建物、構築物、建設仮勘定（建物等が完成するまでの支出）等の支出
- 設備関係支出：教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書等の支出
- 資産運用支出：引当特定資産への繰入等の支出
- その他の支出：前期末の未払金に係る支出、前払金等、上記以外の支出

○資金支出調整勘定：実際の支出と当年度の活動に対応する支出を一致させるために用いる科目で、期末未払金、前期末前払金がある。

(3) 事業活動収支計算書のみに表示される主な科目

○減価償却額：一定の固定資産の取得に要した支出について、その資産が使用できる期間（耐用年数）に亘って分割・配分された経費

○資産売却（処分）差額：資産の売却収入が帳簿残高を上回る（下回る）場合の差額

(4) 貸借対照表の主な科目

○固定資産：貸借対照表日後1年を超えて使用される資産で、土地・建物等の有形固定資産、特定資産（特定目的の積立金）、その他の固定資産に分類される。

○流動資産：貸借対照表日後1年以内に使用される現金預金等の資産

○固定負債：支払期限が貸借対照表日後1年を超えて到来する長期借入金等の負債

○流動負債：支払期限が貸借対照表日後1年以内に到来する短期借入金等の負債

○第1号基本金：設立当初に取得した固定資産、及び設立後において規模の拡大や教育の充実等のために取得した固定資産

○第2号基本金：将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産

○第3号基本金：奨学基金等の目的で設定し継続的に保有・運用する金銭その他の資産

○第4号基本金：学校法人の運営のために恒常的に留保すべき資金

○繰越収支差額：過年度からの事業活動収支計算から蓄積された収入又は支出の超過額

以上

参考 学校施設耐震化状況

学校法人瀬木学園では、学生・生徒等の安全を確保するために、学校施設の耐震化対策を実施している。  
2025年3月31日現在の耐震化の状況については、以下のとおり。

	保有面積 (①) ㎡	新耐震基準 で建築 (②) ㎡	旧耐震基準で建築(③)				耐震診断 未実施 (⑦) ㎡	耐震化率 (②+⑤)/① ㎡
			耐震診断実施済(④=⑤+⑥)			耐震診断 実施率 (④/③) ㎡		
			耐震診断 実施済(④) ㎡	耐震性あり (⑤) ㎡	耐震性なし (⑥) ㎡			
愛知みずほ大学・ 愛知みずほ短期大学	10,740	7,506	3,234	3,234	100.0%	3,234	0	100.0%
愛知みずほ大学 瑞穂高等学校	16,559	13,288	3,271	3,271	100.0%	3,271	0	100.0%
合計	27,299	20,794	6,505	6,505	100.0%	6,505	0	100.0%